

# 重点目標の取組状況

（自己点検アンケート集計【事業計画時・実施後・最新計画時の比較】）

## 自己点検アンケートの趣旨・目的

本市の青少年育成運動は、茨木市青少年問題協議会で「茨木市青少年健全育成運動重点目標」を定め各青少年団体に具体的な取り組みをお願いしている。この自己点検アンケートは、青少年健全育成事業補助金の対象行事の実施に伴い、計画から実施後の各段階において、青少年健全育成重点目標に沿った取り組みがどの程度意識できたか、行事ごとに自己点検を行っていただくために実施した。

調査対象団体・行事	R1・計画時	⇒	R1・実施後	⇒	R2・計画時
補助金申請団体数	85団体	⇒	85団体	⇒	42団体
補助対象行事	170行事	⇒	167行事	⇒	90行事【R2.9.25現在】；

**回収方法** （新型コロナ禍である令和2年度の補助金申請期間は従来の7月31日から12月25日まで延長している。）

青少年健全育成事業補助金の申請書類提出に合わせて社会教育振興課窓口にて回収

**回収時期** R元年度：2019年4月1日から2020年3月31日  
R2年度：2020年4月1日から2020年12月25日

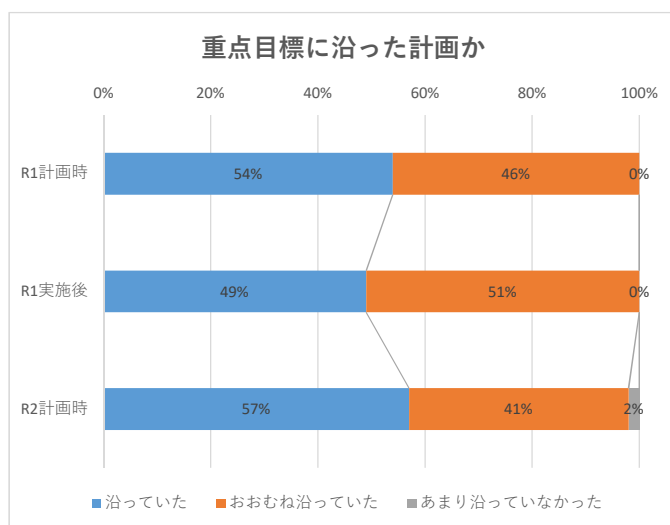
## 重点目標に沿って、行事の計画を行ったか。

か。

「沿っていた」は  
R1計画時54%、実施後49%、R2計画時57%

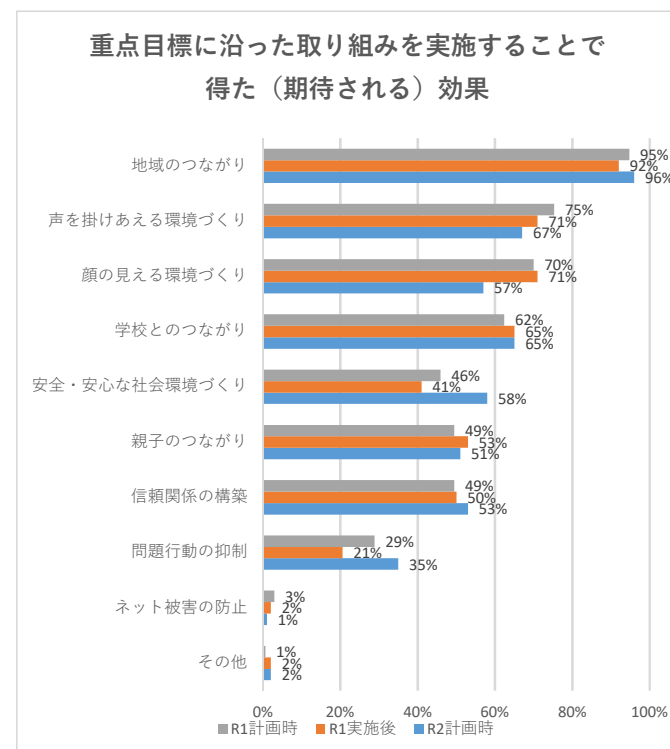
「おおむね沿っていた」は  
R1計画時46%、実施後51%、R2計画時41%

「あまり沿っていなかった」はR1計画時0%、  
実施後0%、R2計画時2%となった。



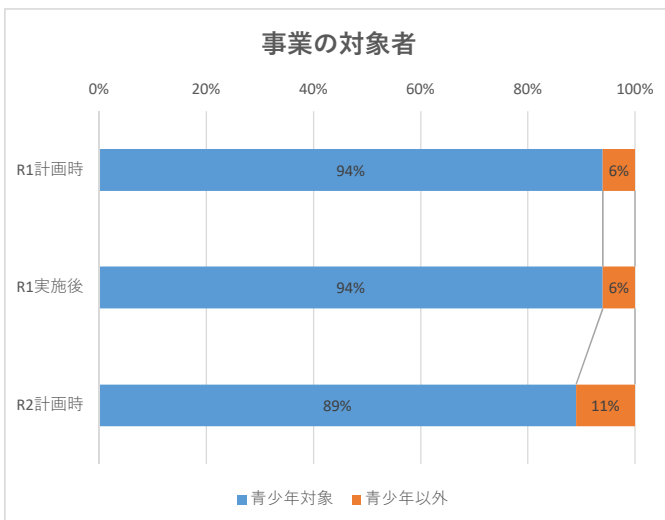
## 重点目標に沿った取り組みを実施することで得た（期待される）効果。

重点目標に沿った取り組みを実施することで得た（期待される）効果では「地域のつながり」を求めるものが毎年90%を超えている。令和2年の計画では「安全・安心な社会環境づくり」「問題行動の抑制」が前年の実施後から14%～17%増加している。



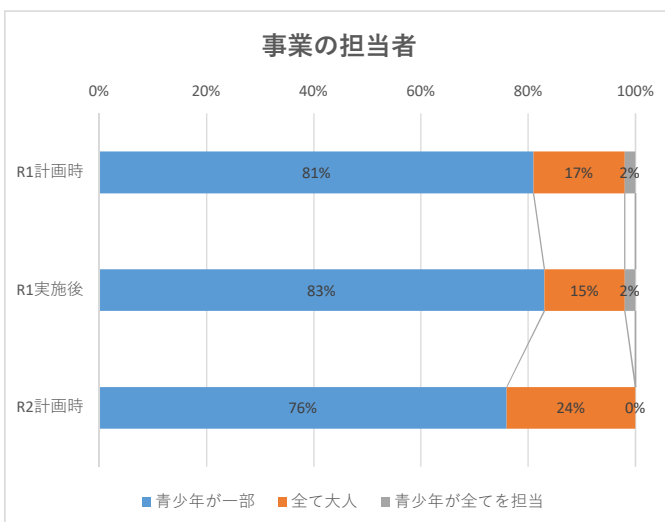
**■青少年に対する大人のかかわりに関して、行事の対象者は誰か。**

「青少年対象」は  
R1計画時94%、実施後94%、R2計画時89%  
「青少年以外」は  
R1計画時6%、実施後6%、R2計画時11%となつた。



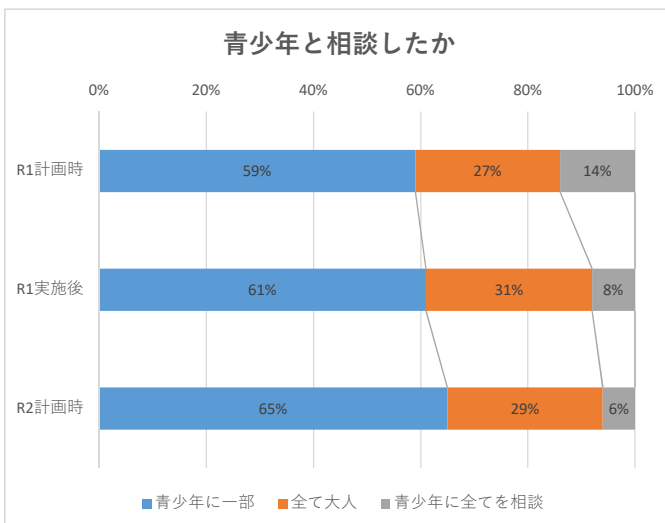
**■青少年に対する大人のかかわりに関して、青少年との役割分担は。**

「青少年が一部を担当」は  
R1計画時81%、実施後83%、R2計画時76%  
「全て大人が担当」は  
R1計画時17%、実施後15%、R2計画時24%  
「青少年が全てを担当」は  
R1計画時2%、実施後2%、R2計画時0%となつた。



**■青少年に対する大人のかかわりに関して、青少年と相談しながら行事をおこなったか。**

「青少年に一部を相談」は  
R1計画時59%、実施後61%、R2計画時65%  
「相談はしていない（全て大人）」は  
R1計画時27%、実施後31%、R2計画時29%となつた。「青少年に全てを相談」はR1計画時14%、実施後8%、R2計画時6%となつた。



## ■青少年に対する大人のかかわりに関して青少年への指導・助言をおこなったか。

「青少年に一部を指導・助言」は

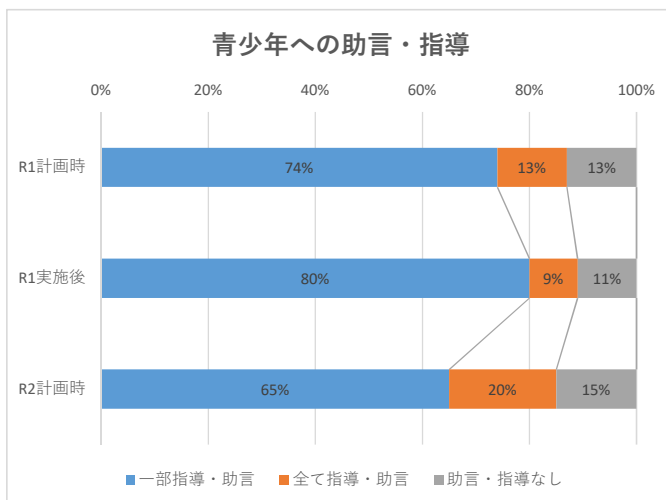
R1計画時74%、実施後80%、R2計画時65%

「全て指導・助言した」は

R1計画時13%、実施後9%、R2計画時20%

「助言指導はしていない」は

R1計画時13%、実施後11%、R2計画時15%となった。



## ■青少年に対する大人のかかわりに関して、青少年の希望を採用したか。

「青少年の希望を一部採用」は

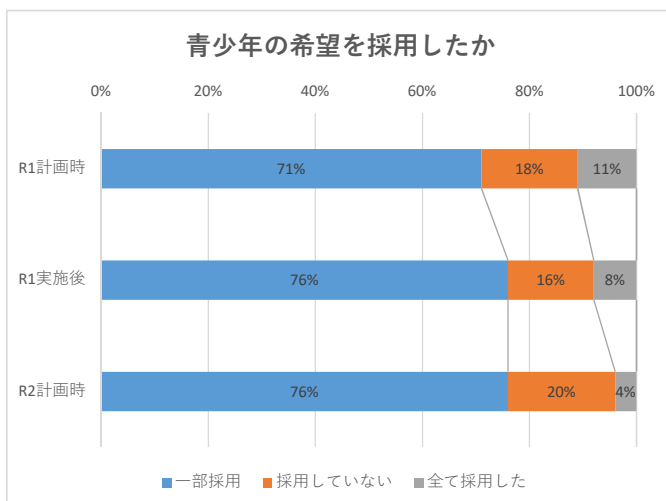
R1計画時71%、実施後76%、R2計画時76%

「青少年の希望は採用していない」は

R1計画時18%、実施後16%、R2計画時20%

「青少年の希望を全て採用した」は

R1計画時11%、実施後8%、R2計画時4%となった。



## ■アンケートのまとめ

前年の行事計画段階と令和2年度の計画段階の自己点検アンケートの比較で、10%以上の変化があった項目は「重点目標に沿った取り組みを実施することで得た（期待される）効果」である。

令和元年事業実施後と令和2年度の事業計画時の比較では、行事を通じて「安全・安心な社会環境づくり」が17%、「問題行動の抑止」が14%増加した。また、これまで重点目標を意識した効果が表れていた「青少年との役割分担」では「青少年が一部を担当」が増加し、「全て大人が担当」は減少する傾向となっていたが、令和2年の計画では逆転し「全て大人が担当」が9%増加し、「青少年が一部を担当」が7%減少した。

以上の結果から、自己点検アンケートを開始した平成30年度から青少年健全育成行事への見直しが図られ、行事の計画から実施において重点目標である「大人が気づいて声をかけあう関係づくり」を意識した取り組みが進んでいる一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため大人と青少年が相談をする場面の極端な減少が伺える結果となった。

青少年問題協議会では各行事で青少年の役割を意識・計画し、自己有用感を高めるための工夫をするなどの地域行事を推奨し、好事例を地域にフィードバックするとともに、担い手の活動意欲を高めていただくための「ほっとけん！アワード」や新型コロナ禍での各団体の行事運営の工夫を積極的に発信するなど、青少年健全育成の充実を推進している。